

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

新たに追加した取り組み[28事業]

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2)令和2年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。
 (※3)記載内容は、令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
1	市民生活部 市民生活課	住基系証明発行事務における申請受付電子化対応業務	・各区役所において取り扱う戸籍や住民票等の証明書交付に際し、申請書を電子的に作成できるタブレット(20台)を導入し、申請書記入時間の削減や不備の減少を図る。 ・導入費用(45,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定 ※改革効果額は9月補正した場合の見込み額	⑥民間活力やシステム導入	【人件費の削減効果】 ・各区役所等において取り扱う戸籍や住民票等の証明書交付手続は年間約690,000件 ・タブレットの導入により申請書の記入・審査時間を1件につき2分短縮し、年間7,667時間の業務時間を削減する。 ・会計年度任用職員の年間勤務時間は1,508時間。年間人件費2,200千円 ・7,667時間÷1,508時間≒5名 ・▲5名×2,200千円=▲11,000千円	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・各区役所と協議のうえ、システム稼働後の業務工程を精査し、削減幅を検討 (2021年度) ・会計年度任用職員▲3人(各区役所と協議のうえ、業務削減効果に見合った人為数を削減) ■2022年度以降の取り組み(2022年度) ・会計年度任用職員▲2人(各区役所と協議のうえ、業務削減効果に見合った人員数を削減) ※効果検証のため、人件費の削減は2021~2022年度にかけて、段階的に行う。	-	-	増加	—			0	6,864
									削減	—			0	0
									人件費	—		△ 6,600	△ 6,600	△ 11,000
2	市民生活部 男女共同参画課	男女共同参画審議会	・男女共同参画行動計画に基づく事業(R1:251事業)の実施状況を毎年点検・評価し公表している。 ・評価は、事業所管課による自己評価(1次評価)及び当該審議会事務局(男女共同参画課)による2次評価を経て、同審議会委員の3次評価により行う。 ・同審議会を年3回開催するほか、事業評価を専門に行う評価部会を年3回開催している。	⑤その他内部事務等	・審議方法の効率化を図る。 ・審議内容の見直しに伴い評価部会の開催回数を減らす。 ・オンラインによる出席を含めた会議の開催方法に見直す。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・次期男女共同参画行動計画の策定準備 ・同計画に基づく事業の審議方法を効率化し、今後同審議会に説明予定 (2021年度) ・同審議会の意見を踏まえ、準備が整い次第試行 ・審議会や部会の開催方法、開催回数を見直し ■2022年度以降の取り組み ・新たな方法による進行管理、評価、公表	624	624	増加	—			0	0
									削減	—		△ 39	△ 39	△ 39
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
3	危機管理 防災局 危機対策課	にいがた防災メール・職員参集メールの一元化統合事業	<p>◎にいがた防災メール 携帯電話メールなどの情報通信機器を利用した「にいがた防災メール配信システム」により、主に本市域における避難、災害、危機、防災等の情報をあらかじめ登録された住民、災害時要援護者関連施設管理者に配信</p> <p>◎職員参集システム 大雨や河川の増水、地震、津波などが発生した場合に、迅速かつ漏れなく配備体制を整えるために、配備が必要な対象所属者へメールを配信</p>	①集約化・整理統合	<p>・「にいがた防災メール」及び「職員参集メール」を「※災害情報伝達一元化システム」に統合する。</p> <p>・事務の簡略化を図るとともに、費用面においてもランニングコストの低減が見込まれる。</p> <p>・加えて同システムから配信することで「にいがた防災メール」の配信速度の向上が期待できる。</p> <p>※災害情報伝達一元化システム 1つの操作で緊急速報メール、Twitter、にいがた防災メール、防災行政無線、緊急情報HP、Yahoo防災メール、Lアラート（Yahoo、NHKデータ放送に情報配信される。）などに情報を配信することが可能で迅速に市民へ避難情報等を伝達するシステム</p>	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・災害情報伝達一元化システム内メール配信機能の構築作業	24,663	24,663	増加	—			0	0
									削減	—		△ 594	△ 594	△ 594
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度		
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)		
4	文化スポーツ部 文化政策課	マンガ家志望者 支援事業	<p>◎出張編集部添削会 マンガ家を志望する地方在住者に対し、デビューのチャンスを創出するため、地方にいながらマンガ原稿を編集者に持ち込みできるようにマンガ雑誌編集部を招へいし添削会を開催する。</p> <p>〈実績〉 H30 参加人数 : 131名 参加編集部 : 8社 R1 参加人数 : 99名 参加編集部 : 11社 R2 参加編集部 : 16社(予定)</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講評会 マンガ家と直接触れ合うことで、将来の夢となるきっかけの場となるよう、実演を交えた講演や、一般参加者のマンガ作品の講評会を開催する。</p> <p>〈実績〉 H30 参加人数 : 50名 R1 台風により中止</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・新型コロナウイルス感染症により見直しを行う。</p> <p>◎出張編集部添削会 ・東京の編集部を新潟に招へいすることを取りやめ、オンライン上での添削会に変更する。これにより、新たに機器レンタル費用が発生するが、招へい旅費は不要となる。</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講評会 ・会場が狭小であり、対人距離を確保しての実施が困難であるため、中止とする。</p> <p>・2020年度に試行した添削会のオンライン化や、講演及び公開講評会中止の改革効果については、予算が反映される2021年度に合わせて計上</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症に対する現況を踏まえ、添削会については、東京から編集部を招へいすることを取りやめ、オンラインでの開催を試行 また、講演及び公開講評会についても、対策が十分に出来ないことから中止</p> <p>(2021年度) ・添削会については、2020年度の試行結果を踏まえ、引き続きオンラインにて実施 ・講演及び公開講評会については、事業実施方法の再考が必要なため、2021年度も中止</p> <p>■2022年度以降の取り組み ◎出張編集部添削会 ・オンライン開催と従来方法の実績や効果を比較検討し、状況にあった効果的な方法にて実施</p> <p>◎マンガ家による講演及びマンガ作品公開講評会 ・今後の状況を踏まえたうえで、2022年度からの事業再開に向け検討</p>	597	597	増加	—			0	0	
									削減	—			△ 167	△ 167	△ 167
									人件費	—				0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革 期間)	2028年度 (10年間 合計)	
5	文化スポーツ部 文化政策課	助成金等内定者 資金融資事業	<p>・ 芸術家や芸術活動を行う者(団体を含む)の資金需要に応え、活動に必要な資金を無利子で融資することで、芸術家等の活動の支援と育成を図る。</p> <p>・ 国や地方公共団体(新潟市を含む。)、各種助成団体から助成金等の交付が内定している芸術家等(団体を含む。)に対し、助成金等が交付されるまでの間、無利子で資金を融資する。</p> <p>・ 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団に融資制度に係る事務を委託し、融資の原資として予算の範囲内の額を貸し付ける。</p> <p>【実績】R2.8.17時点 H27 5件(2,520,000円) H28 2件(534,681円) H29 0件 H30 0件 H31 0件 R2 0件</p>	④廃止・ 休止・隔 年実施	<p>・ 東京2020大会の開催により全国で文化プログラムが積極的に展開されることから、本市においても市民や団体等による文化活動が積極的に行われ、それに伴う資金需要が増加することを見込んでいたが、融資実績は伸びないことから、需要がないと判断し、2021年度に事業を廃止する。</p>	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・ 需要実態の検証 (2021年度) ・ 制度の廃止 (改革効果額20千円)	15,020	20	増加	—			0	0
									削減	—		△ 20	△ 20	△ 20
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~	
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)	
6	文化スポーツ部 文化創造推進課	東アジア文化都市交流事業	<p>・2015年の「東アジア文化都市」として交流を重ねてきた中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業について、3都市共同宣言に基づき継続・発展させていくもの。</p> <p>・都市・市民レベルでの平和・共生の関係づくりをはじめ、本市の文化及び都市イメージの発信や国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげる。</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・通年雇用している通訳臨時職員(会計年度職員)2名について、繁忙期以外の期間を国際課からサポートしてもらうことで、2021年度から年間の人件費を削減する。</p> <p>・2015年より継続してきた公式ホームページ(外部ページ)を市ホームページに統合。</p> <p>・パートナー都市(青島市・清州市)と2022年度以降の事業見直しに向け協議する。</p> <p>◆効果額の内訳 ○通訳臨時職員人件費 1,900千円×▲25%×2人 =▲950千円(年間の1/4削減)</p> <p>○公式HP閉鎖 ▲427千円</p> <p>合計:▲1,377千円</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <p>・今年度は例年の往来交流が不可能なため、オンライン交流などに実施方法を変更</p> <p>・国際課と当事業へのサポートに関する協議を行い、通訳臨時職員の雇用期間の見直しを検討。</p> <p>・公式ホームページ(外部ページ)を閉鎖し、市ホームページに移管</p> <p>・次年度事業計画について、パートナー都市(青島市・清州市)との意見交換を行う。</p> <p>(2021年度)</p> <p>・通訳臨時職員の雇用期間短縮(1/4程度の期間短縮)</p> <p>・2022年度以降の事業見直しについてパートナー都市と協議</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・国の当事業に関する動きも注視しつつ、パートナー都市と事業見直しを行う。</p>	15,480	14,880	増加	—			0	0	
									削減	—			△ 427	△ 427	△ 427
									人件費	—			△ 950	△ 950	△ 950

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)
7	文化スポーツ部 新津美術館	移動美術館開催事業 (新津美術館管理運営費)	<p>・市民に美術に親しむ機会を提供するため、他地域の展示施設を会場に新津美術館の所蔵品を紹介する展覧会を開催</p> <p>・平成25年度から江南区文化会館内郷土資料館展示室などで毎年度開催</p> <p>・1日当たりの観覧者は、事業開始当初は約100人であったが、毎年減少傾向にあり、平成31年度は44人となっている。</p>	①集約化・整理統合	<p>・美術品の展示保存環境が整った施設が乏しく、同じ施設での開催が続いている。また、美術品の破損・劣化や盗難等のリスクがあるため、展示先での管理に多くの人的負担が必要となっている。リスクの回避と負担軽減のため事業の廃止を検討する。</p> <p>・事業費として、展示で使用する消耗品代(粘着テープ、作品リスト用紙など)の削減が見込まれる。</p> <p>・事業廃止により、年間約70時間の業務量削減(正職員分)が見込まれる。</p>	51,685	50,250	増加	—			0	0	
								削減	—		△ 5	△ 5	△ 5	
								人件費	—		△ 301	△ 301	△ 301	
8	文化スポーツ部 スポーツ振興課	スポーツと音楽 功労者表彰事業	<p>昭和43年の「スポーツと音楽都市」宣言を記念し、スポーツ・音楽の振興に寄与したものを顕彰することにより、スポーツと音楽芸能の発展に資する。</p>	①集約化・整理統合	<p>・従来、功労者(団体含む)を顕彰するにあたり、感謝状及び記念品を贈呈していたが、顕彰のあり方を見直し、記念品の贈呈を廃止する。</p> <p>(参考) 平成30年度予算要求時の事務事業見直しにおいて、贈呈式後の昼食会を廃止</p>	400	400	増加	—			0	0	
								削減	—		△ 90	△ 90	△ 90	
								人件費	—			0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)	
9	文化スポーツ部文化政策課	水族館管理経費	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症防止策として窓口のキャッシュレス化が有効であることや、施設利用者から利用を求める声が多いことから、水族館において券販窓口のキャッシュレス化を行う。 	⑥民間活力やシステム導入	<p>現行の現金収納に加え、クレジットカード・電子マネー等での支払い機能を追加する。</p> <p>【導入経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス対応券売機 2,228千円×2台 ・レジシステム改修等 2,017千円 <p>(合計:6,473千円)</p> <p>※導入経費は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込み</p> <p>(ランニングコスト算出根拠)</p> <p>520,000人×15%×4%×850円=2,652,000</p> <p>(令和3年度入館者見込み×キャッシュレス利用率×手数料×R01客単価)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジシステム改修、カード会社との契約 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月から導入開始 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス化の効果を検証し、今後の拡大の可能性を検討 	636,575	131,687	増加	—		2,652	2,652	2,652
									削減	—		△ 2,700	△ 2,700	△ 2,700
									人件費	—		0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
														増加
10	文化スポーツ部 歴史文化課	キャッシュレス 収納対応経費	歴史博物館・旧小澤家住宅・新津鉄道資料館の観覧料等について、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上及び事務の適正化を図る。 <主な導入効果> ・支払い手段の多様化による市民サービスの向上 ・IT技術導入による自動化や現金計数の省略による事務効率化 ・現金受け渡し事務の削減による事務の適正化	⑥民間活力やシステム導入	・歴史博物館他の入館料等について、現行の現金収納に加え、クレジットカード・電子マネー等での支払い機能を追加する。 ・R3年4月から収納開始予定 【導入経費】 (新津鉄道資料館) ・キャッシュレス対応券売機 2,228千円×1台 ・その他 110千円 (歴史博物館・小沢家住宅) ・キャッシュレス対応レジ 1,800千円 ・その他 570千円 (合計:4,708千円) ※導入経費は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定 ※改革効果額は9月補正予算した場合の見込	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・決済方法決定 ・決済代行会社契約 ・システム修正 ・機器新設 (2021年度) ・4月から収納開始予定 ■2022年度以降の取り組み ・キャッシュレス化の効果を検証し、今後の拡大の可能性を検討	-	-	増加	—		2,317	2,317	2,317
									削減	—			0	0
										人件費	—		0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
11	環境部 循環社会 推進課	不燃・粗大ごみ 処理施設の一部 統合	<p>◎不燃・粗大ごみ処理は、市内の3施設で行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新田清掃センター破碎施設(新田破碎) ・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設(亀田粗大) ・豊栄郷清掃処理施設組合不燃ごみ破碎施設(豊栄不燃) <p>◎豊栄不燃では、北区の旧豊栄地区と聖籠町分の処理を行っている。</p> <p>今後、施設の統合により効率的な運営を構築する。</p>	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が進む豊栄不燃での処理について、新田破碎において代替(統合)処理できる見通しがついたため、2020年度末で施設を停止 ・旧豊栄地区の収集・許可ごみは、直接、新田破碎へ搬入して処理 ・旧豊栄地区の自己搬入分と聖籠町分は、豊栄不燃で一旦受け、事前選別した後、新田破碎へ搬出して処理 ・運搬の変更や処理量の増加等に伴い、新田破碎の処理経費等が、360万円増加するが、豊栄郷清掃処理施設組合からの処理受託等による新たな歳入760万円を見込む。 <p>※歳入増は一般財源の削減効果に反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・豊栄不燃の施設停止に向けた関係者との協議、代替処理に向けた準備(2021年度) ・豊栄不燃の停止と新田破碎での代替処理開始 ■2022年度以降の取り組み ・亀田焼却施設更新(R11)に合わせ、亀田粗大を停止し、不燃・粗大ごみ処理は新田破碎の1施設体制で処理を行う。 	406,172	406,172	増加	—		3,600	3,600	3,600
									削減	—		△ 7,600	△ 7,600	△ 7,600
									人件費	—			0	0
12	福祉部 高齢者支 援課	高齢者あんしん 相談センター運 営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者やその家族等の抱える悩み事等に対する助言や生活全般に関する電話・面接相談 ・総合相談に必要な各種サービス等の情報収集・整理 ・市民の他、地域包括支援センター等関係機関へ情報提供を行う(公開講座の実施、冊子作製) <p>(開設場所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市総合福祉会館1階 <p>(開設日時)</p> <p>火曜日から日曜日 午前9時~午後5時</p> <p>(2019年度実績)</p> <p>開設日数 308日 利用人数 954人</p>	④廃止・休止・隔年実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが相談窓口としての役割を担っていることから、2020年度末をもって廃止とする。 <p>※事業費には北区さわやかなんでも相談所の予算を含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・事業の見直し内容について委託先(新潟市社会福祉協議会)へ説明。 ・年度末の廃止に向けて、地域包括支援センター等関係機関及び利用者へ周知 ・北区役所新庁舎移転に伴い、北区さわやかなんでも相談所を廃止 	8,051	8,051	増加	—			0	0
									削減	—		△ 8,051	△ 8,051	△ 8,051
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
														増加
13	福祉部 保険年金課	国民健康保険料 キャッシュレス 納付推進事業	<p>・新しい生活様式に対応した国保料の納付手段として、「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」を新たに導入</p> <p>・納期限後の納付書でも納付を可能とし、窓口や金融機関等に出向けず、納期限を経過した方がスマホ納付できる環境を整備</p> <p>【国保料納付の現状】 国保約10万世帯のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替 63,000世帯 ・年金天引 7,000世帯 ・自主納付 30,000世帯 <p>→自主納付(納付書払)が全体の30%を占める</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・納付のキャッシュレス化により人との接触による感染拡大の予防効果が得られるとともに、市民サービス向上につなげる。</p> <p>・窓口納付の減少による職員の負担軽減を図る。</p> <p>※導入費用(5,775千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>【想定導入効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主納付の約1%が利用(年間約2,500件) →このうち、滞納者の約1%が納付することで、年間約1,400千円の保険料収入増(収納率0.01%向上) <p>※国保会計のため、保険料の収入増加分は一般財源の効果額に含まず</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入準備 ・市民への周知等 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスの運用開始(4月頃) 	-	-	増加	—	—	176	176	176
									削減	—	—	—	0	0
									人件費	—	—	—	0	0
14	こども未来部 こども家庭課	児童発達支援センター業務管理システム導入事業	<p>・児童発達支援、障がい児相談支援、保育所等訪問支援の実績記録と給付費請求事務をシステムで管理し、集計表や通知書を自動作成する。</p> <p>(2019年度) 実績記録 10,897件/年 請求事務 873件/年</p> <p>・複数の相談事業をシステムで一元管理し、統計データの集計も行う。</p> <p>(2019年度) 相談記録 5,047件/年 統計事務 112時間/年</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・給付費請求事務の効率化と相談支援業務の一元管理を目的に関係システムを導入する。</p> <p>・システム導入により、年間の事務量400時間を削減できるほか、煩雑な事務が整理できる波及効果も併せて、会計年度任用職員を1人削減</p> <p>※導入費用(5,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込みです。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの選定と契約事務 ・サーバー設置及びシステム設定 ・既存データの移行 ・操作研修 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム稼働 ・旧臨時職員(専門職)1人減 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・煩雑な事務の効率化を図り、より専門性を高めていく。 	31,161	7,790	増加	—	—	—	0	0
									削減	—	—	—	0	0
									人件費	—	—	—	△1,900	△1,900

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
15	経済部 産業政策課	海外ビジネス支援事業	<p>本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいた商談会や現地での食材フェアを開催するなど、輸出拡大を図る。</p> <p>(主な商談会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にいがた食の輸出商談会 ・海外消費者ニーズ調査サービス ・貿易塾 ・新潟フェアinタイ ・新潟フェアinフランス ・訪日外国人向け日本酒フェア ・サプライヤーと連携した米酒プロモーション ・農産物輸出促進補助金 	⑤その他 内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、従来型の海外バイヤーを招へいた商談会や現地へ渡航しての産品PR事業を見直し、同感染症が終息するまでの間、新たな取り組みとして、オンラインを活用した商談機会の創出を図る。 <p>※オンライン商談会の実施に係る2020年度の事業費は、国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤーを招聘して実施する商談方式を改め、新たな取り組みとしてオンラインによる商談会を開催する。(国の臨時交付金を活用) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同感染症の状況を注視しながら、商談会の開催形式について検討し、実施 ・オンライン商談会の実施にかかる事業費(5,000千円)は、渡航制限の状況を注視しつつ、海外との往来を前提とした既存商談会事業の旅費等の見直しにより捻出 ・国地方創生推進交付金の活用により一般財源2,480千円の削減見込 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度と同様 	14,880	11,280	増加	—		5,000	5,000	5,000
									削減	—		△ 7,480	△ 7,480	△ 7,480
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
16	経済部 商業振興課	次世代店舗支援事業 (既存店魅力向上事業)	<p>・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等や、商店街の空き店舗を活用した事業を支援することで、まちなか活性化及び商店街活性化を図る。</p> <p>(制度内容) 対象業種:小売業、飲食業、生活関連サービス業 対象事業:売上・来店客数増加のために行う、魅力的な店舗への改装等 補助対象経費:改装費、備品購入費 補助率:1/3 補助限度額:500千円(事業承継者は1,000千円)</p> <p>(決算額) H29 173件 74,205千円 H30 80件 27,444千円 R1 27件 10,323千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・既存店魅力向上事業については、6年経過し一定の事業目的は達成されたこと、また類似の国事業があることから2020年度で廃止する。</p> <p>(国事業) 制度名:小規模事業者持続化補助金 対象者:小規模事業者 対象事業:経営計画に基づいて実施する、地道な販路開拓等(生産性向上)のための取組み、あるいは販路開拓等の取組みとあわせて行う業務効率化のための取組み 補助対象経費:外注費、機械装置費、広報費等 補助率:2/3 限度額:500千円(特定創業支援等事業の支援を受けた者は1,000千円)</p> <p>※R2年から申請受付期間がほぼ通年化された。</p>	<p>■集中改革期間の取組み(2020年度) ・既存店魅力向上事業を活用した事業者への営業状況のアンケート実施</p> <p>(2021年度) ・既存店魅力向上事業を廃止し、商店街空き店舗活用事業を継続</p>	27,000	27,000	増加	—			0	0
									削減	—		△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
17	土木部 土木総務課	放置自転車対策費	放置自転車の撤去・保管・処分や、自転車等放置禁止区域の保管所の維持管理	①集約化・整理統合	<p>◎放置自転車撤去業務委託 過年度の削減から夜間作業の廃止など、更なる見直しを図る。</p> <p>◎自転車返還手数料 手数料金額の見直しを検討</p>	<p>◎放置自転車撤去業務委託 ■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・過年度の削減結果の効果を検証 ・更なる見直しの方向性を検討 (2021年度) ・夜間作業を全て廃止 (改革効果額200千円) ■2022年度以降の取り組み ・削減結果及び効果を検証</p> <p>◎自転車返還手数料 ■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・現行の金額根拠を精査 ・全国の政令市の状況を確認 ・金額の改定を検討 (2021年度) ・金額の改定案を作成 ・看板等の影響設備を確認 ■2022年度以降の取り組み ・改定を実施 ・関係条例を改正 ・改定結果及び効果を検証</p>	25,446	25,446	増加	—			0	0
									削減	—		△ 200	△ 200	△ 200
									人件費	—			0	0
18	下水道部 下水道管理センター施設管理課	ポンプ場の維持管理業務	<p>・現在、55施設のポンプ場のうち、37施設について、維持管理業務を民間委託化している。</p> <p>・また、55施設のポンプ場うち、54施設は監視業務を無人化しており、鰻漉ポンプ場(南区)のみ、民間委託により、24時間有人で維持管理及び監視業務を行っている。</p> <p>・鰻漉ポンプ場に遠方監視システムを導入し、監視業務を無人化することで委託管理費の縮減を図る。</p> <p>(補足) ・2020年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・鰻漉ポンプ場について、2020年度に遠方監視システム導入を完了し、2021年度以降有人から無人化へ管理委託の変更を行う。</p> <p>・遠方監視システム導入後の監視については、下水道管理センターの中央監視とする。 (中央監視業務については、将来的に民間委託化する予定)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・鰻漉ポンプ場について、遠方監視システムを導入(3月予定)</p> <p>(2021年度) ・無人化に合わせた委託の契約(委託内容の変更)</p>	362,461	362,461	増加	—		291	291	8,865
									削減	—		△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度	2020年度	2021年度	2019~2021年度	2019~2028年度	
									(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	(集中改革期間)	(10年間合計)	
19	財務部税制課・資産評価課・債権管理課(納税課)	市税キャッシュレス納付導入事業	<p>新しい生活様式に対応した市税の納付手段として、「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」及び「web口座振替受付サービス」を新たに導入する。</p> <p>【現年分窓口収納件数】 2019年度 約110万件 ※金融機関, コンビニ, 市窓口の合計</p> <p>【口座振替申込数】 2019年度 約8千6百件</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>「PayPayやLINE Payによるスマホ決済」とともに「web口座振替受付サービス」を導入することで、新しい生活様式に対応したキャッシュレスによる納付環境を構築する。在宅での税金の納付を可能とすることで、市民サービスの向上を図るとともに、人との接触による感染症拡大の機会を減少させる。</p> <p>【主な運用経費】 ・web口座振替受付サービス維持費用等</p> <p>※導入費用(50,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定</p> <p>【想定導入効果】 ①(接触機会の減少)2019年度現年分窓口収納件数×PayPay等利用率見込1%=約1.1万件 ②(接触機会の減少)2019年度口座振替申込数×web口座振替利用率見込22%=約2千件 ③(納付環境向上による納税の促進・税収の増加)2019年度現年分滞納繰越額(個人市民税, 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税)×PayPay等利用率見込1%=約10,588千円</p> <p>※改革効果額は9月補正した場合の見込み</p>	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・各サービスの導入準備 (2021年度) 各サービスの運用開始(4月頃) ・PayPayやLINE Payによるスマホ決済 ・web口座振替受付サービス ■2022年度以降の取り組み ・キャッシュレス納付や口座振替の促進	-	-	増加	—		2,762	2,762	2,762
							削減	—		△ 10,588	△ 10,588	△ 10,588		
							人件費	—		0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
														増加
20	税制課 (市民税課)	課税(所得)証明コンビニ交付導入事業	市役所・各区役所・出張所・連絡所・行政サービスコーナーの窓口にて、年間約80,000件発行する市・県民税課税(所得)証明書のコンビニエンスストアでのマイナンバーカードを利用した交付サービスを提供する。 ※当初は本市で既に導入済の住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス利用率(証明書発行総数のうち1.6%)を想定	⑥民間活力やシステム導入	・かねてより市民から要望のあった課税証明書のコンビニ交付について、市民税オンラインシステムの最適化に合わせて導入を計画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一つとして前倒し実施することとした。 ※導入費用(30,000千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用予定 ※改革効果額は9月補正した場合の見込み	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・システム改修に係る影響調査、要件定義、計画策定 ・システム改修委託契約締結 (2021年度) ・J-LISへサービス申込申請 ・サービス提供試験の実施 ・感染症拡大防止対策に有効であることを含め、利用者拡大に向けた広報活動の実施 ・2022年1月よりサービス提供開始予定 ■2022年度以降の取り組み ・利用者拡大に向けた広報活動	-	-	増加	—		1,274	1,274	4,190
									削減	—		△ 2	△ 2	△ 7
									人件費	—		△ 47	△ 47	△ 187
21	教育委員会 学務課	新潟市奨学金	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図る。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・国の給付型奨学金の創設・拡充の影響を踏まえ、2020年度以降の募集定員を見直しする。 ・募集定員の見直しと合わせて、若者の地元定着を進めるための返還特別免除制度拡充に向けた検討を行う。 ※2020年度の募集定員の削減による改革効果については、2020年度の改革効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の23%(23名)削減 (新規募集定員 R1年度97人→R2年度74名) ・返還特別免除利用者へのアンケートを分析 (2021年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の5%(4人)削減 ・前年度のアンケート結果に基づき、返還特別免除制度拡充に向けて検討 ■2022年度以降の取り組み ・返還特別免除制度拡充に向けた検討	120,800	31,638	増加	—		0	0	
									削減	—	△ 9,200	△ 1,600	△ 10,800	△ 10,800
									人件費	—		0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
														増加
22	教育委員会 学校支援課	国際交流推進事業	姉妹都市(ロシア ハバロフスク市、ビロビジャン市)、友好都市(中国 ハルビン市)、交流協定都市(韓国 ウルサン広域市)の青少年と相互交流(派遣、受入)を行う。派遣では、ホームステイや学校訪問などでコミュニケーションを図る。受入では、学校訪問や国際子どもフォーラムを通して交流を図るとともに新潟市の魅力を伝える。	①集約化・整理統合	・新型コロナウイルス感染症の拡大により海外との交流が難しくなっていること、事業の効果を直接的に受ける児童生徒が限定的なことから、オンラインとといった新しい仕組みの活用なども含め今後の在り方を検討する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣:ハルビン市、ウルサン広域市 受入:ハバロフスク市、ビロビジャン市 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度中にウルサン広域市から交流を休止する旨の通知があり、同市との交流は休止 新型コロナウイルス感染症の拡大により、ハルビン市、ハバロフスク市、ビロビジャン市との交流を休止 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業休止 オンラインの活用などを含め事業の在り方を検討。 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年度の検討の結果を踏まえて決定 	2,629	2,629	増加	—	—	—	0	0
									削減	—	—	△ 2,629	△ 2,629	△ 2,629
										人件費	—	—	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
23	教育委員会 中央図書館	中央図書館管理 運営費	<p>【現状】 中央図書館駐車場に設置してある駐車場管制機器に係る障害対応と保守メンテナンスを機器メーカー関連業者に委託している。</p> <p>【課題】 自動精算機及び駐車料金プリペイドカード販売機からの料金回収作業を毎日職員が行わなければならない。</p> <p>【駐車場概要】 駐車台数 100台 出入り口 バー開閉式 料金精算 自動精算機 利用料金 30分無料 以降、30分 毎に100円 ※2018年度歳入(決算額) 10,484,200円</p>	⑩民間活力やシステム導入	<p>・ 駐車場敷地を民間業者に貸し付け、民間の駐車場として管理運営してもらうことで、運営管理業務や料金回収作業の見直しを図る。</p> <p>・ 見直しにより、駐車場料金回収・納入等にかかる業務量1.5時間/日(年間1.5時間×R1開館日数328日=492時間)程度が削減される見込み。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力導入の検討(業務委託、土地貸付等) <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力導入の検討(土地貸付を具体的に検討) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業者選定 ・ 駐車場整備、貸付契約締結 ・ 駐車場供用開始 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力による駐車場管理運営 ・ 土地貸付による固定収入確保 	2,368	2,368	増加	—			—	—
									削減	—			—	—
									人件費	—			—	—

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)						
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)		
														増加	削減
24	教育委員会 生涯学習センター	にいがた市民大学開設事業	時代の変化や市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、新潟の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座など、計5講座や特別講座を開設し、多様な学習機会の提供や受講者の自主グループ化を支援する。	⑨事業や計画の見直し	・従来の対面型講義の一部にビデオ会議アプリなどの活用による遠隔講義を導入し、効率的な運営を図りながら、講師旅費等のコスト削減を図る。(20万円程度の見込み) ・あわせて、遠隔講義導入を検証し、市民の生活スタイルに応じた、受講者層の拡大へつながる多様な学習方法について検討・構築する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・講義の一部にビデオ会議アプリなどの活用による遠隔講義導入の検討や課題整理を行い、学習環境の整備を図る。 (2021年度) ・開設講座の一部に遠隔講義を導入試行し、受講者へのアンケート等を行いながら検証するとともに、本格実施に向けた課題整理と具体的な学習環境の整備を行う。 ・事業の在り方を検討する。 ■2022年度以降の取り組み ・対面型講義と遠隔講義を組み合わせた学習方法を行いながら、自宅でも受講できる学習環境の整備について検討する。2021年度の検討を踏まえた事業の見直しを行う。	5,605	0	増加	—	—	—	—	—	—
25	教育委員会 総合教育センター	キャリアステージ研修事業	・全ての教職員がその職務経験に応じて必要とされる資質・指導力を身に付けるために行う法定研修の「初任者研修」「中堅教諭等資質向上研修」のほか、若手教員の授業力向上を図る「若手教師研修」「職務に応じた若手研修」、他の模範となる優れた教師力を備えた教員養成を目的とする「マイスター養成塾」等を実施している。 ■令和2年度当初予定 ・初任者研修：18日 ・中堅教諭等資質向上研修：9日 ・若手教師研修：4日 ・マイスター養成塾：11日	⑤その他内部事務等	・キャリアステージ研修の多くは小グループによる演習や授業参観及び協議等を中核とした「目的的に集う研修」であるものの、一部には講習や伝達が中心となる研修も含まれる。 ・これら研修については、ビデオ会議アプリを活用した運営に改めていくことが可能であり、出張旅費の削減が期待できる。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・一部の研修について、ビデオ会議アプリの活用を試行する。 (2021年度) ・一部の研修について、ビデオ会議アプリを活用し実施する。 ・教育ネットワーク基盤や校務支援システムの導入等教育ICT化が大きく変化する中で、これらのインフラ等を活用した方式の研修の企画・検討を進める。 ■2022年度以降の取り組み ・同上	5,020	5,020	増加	—	—	0	0	0	
									削減	—	—	△ 174	△ 174	△ 174	
									人件費	—	—	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019年度	2020年度	2021年度	2019~	2019~
										(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)	2021年度 (集中改革期間)	2028年度 (10年間合計)
26	教育委員会 教育総務課	教育施策の管理 と適正な評価	教育に対するニーズや課題に必要とされる資源を確保し、有効に活用しながら最大の効果が得られるよう、優先順位や施策の効果などを随時見極めながら、教育ビジョンの進行管理を行う。	⑤その他 内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響を考慮し、インターネットを活用したりリモート会議など、新たな手法の可能性を検討 教育ビジョン推進委員会(会議)の回数削減を検討 ・年3回を年2回に削減した場合の効果額 委員報償費▲78千円。 (@13千円×6人) 教職員向けのリーフレットを廃止し、市のホームページで公開 印刷費 ▲134千円 見直しにより、年間40時間相当の業務量削減(正職員分)が見込まれる。 (会議開催にかかる事務、リーフレット作成および配布作業) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・教育ビジョン推進委員会の会議内容を見直し、回数削減の是非を検討する。 ・リーフレットを廃止し、ホームページを閲覧するよう通知する。 (2021年度) ・前年度の検討に基づき、会議を開催する。 	1,233	1,233	増加	—			0	0
									削減	—		△ 212	△ 212	△ 212
									人件費	—		△ 172	△ 172	△ 172
27	教育委員会 学校人事課	教職員人事管理 適正化事業	教職員の資質・指導力の向上と学校組織の活性化を目的とした教職員評価制度の定着と推進を図るとともに、優秀な教職員の表彰を行う。	⑤その他 内部事務等	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度当初で、派遣講師の謝礼・旅費・需用費等を削減 ・講師謝礼▲80千円 ・講師旅費▲25千円 ・需用費▲101千円 2021年度当初は、評価者研修会をオンラインで行えるようにすることで、講師招聘旅費を見直すとともに、評価者研修受講者を新任校園長、教頭に絞り、2年目以降職員を対象から除くことで、旅費を見直す。 講師旅費▲36千円 ・参加者旅費▲30千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・派遣講師の謝礼・旅費・資料作成費の削減 (2021年度) ・講師招聘旅費の削減 ■2022年度以降の取り組み ・他の事業において、各校とオンラインで研修が可能となれば、参加者の旅費について削減する。 	443	443	増加	—			0	0
									削減	—	△ 206	△ 66	△ 272	△ 272
									人件費	—			0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	令和2年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	
28	教育委員会 学校人事課	教職員県外研修 等事業	専門性の高い教員を育成する 目的で、教職員支援機構が 全国向けに開催している 中央研修や、特別支援教育 総合研究所が全国向けに 開催してる特別支援教育 専門研修に教員を参加させる。	④廃止・ 休止・隔 年実施	・2021年度に校長向け研修 参加を取りやめ、市校長会 等で必要な研修を行う。 ・旅費△54千円	■集中改革期間の取り組み (2021年度) ・中央研修(校長)への派遣を取りや める。	545	545	増加	—			0	0
									削減	—		△ 54	△ 54	△ 54
									人件費	—			0	0

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	6
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	1
	③補助金・繰出金の見直し	1
	④廃止・休止・隔年実施	5
	⑤その他内部事務等	5
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	8
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

小計	増加	0	0	18,072	18,072	36,426
	削減	0	△ 9,406	△ 71,868	△ 81,274	△ 81,279
	人件費	0	0	△ 9,970	△ 9,970	△ 14,510
合計		0	△ 9,406	△ 63,766	△ 73,172	△ 59,363

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

正規職員: 8,000千円/人(時間換算: 4,300円/h)

会計年度任用職員(旧非常勤職員): 2,200千円/人

会計年度任用職員(旧臨時職員): 1,900千円/人